

エネルギーガバナンスに関する一考察－ロシア連邦に焦点を当てて－

山脇 大

世界最大のエネルギー大国ロシアにおいて、その体制転換後のエネルギー政策の中で、経済のエネルギー効率性上昇やエネルギーミックスの転換（脱炭化水素資源）等が繰り返し目指されてきた。一方で、持続可能な発展やパリ協定といったグローバルアジェンダが邁進する国際社会において、これまで環境政策として環境省が所管していた気候変動問題であるが、その主因が化石燃料にあるため、エネルギー政策の立場から対策を施さなければ実効性に乏しいことが指摘されてきた。そしてそれは、加速するエネルギー開発と地球環境の危機を同時に迎える 21 世紀において、エネルギー政策の目的の達成を促すメカニズムとしてのエネルギーガバナンスの必要性を高めている。しかしながら、ロシアのエネルギー政策の主軸は依然として量的拡大に傾斜しており、このような政策目標は達成されていない状況が続いている。本稿はこのような状況を、エネルギーガバナンスという観点から説明していくことを目的としている。

1 章「ロシアにおけるエネルギーガバナンス論」ではまず、エネルギーガバナンスの必要性について言及し、その上で国際政治経済学におけるグローバルエネルギーガバナンスを手掛かりにして、ロシアにおけるエネルギーガバナンス論を検討した。つまり、エネルギーガバナンスとは一国のエネルギー政策の目的の達成を促すメカニズムであり、ロシアのエネルギーガバナンスを分析することはシステムの転換というダイナミズムの中でガバナンス、つまり調整様式と利害関係者の変容を動的に捉えることを意味する。

第 2 章「ロシアにおけるエネルギー政策の転換と調整様式」では、まずロシアのエネルギー政策の長期的動態を追うことで、体制転換後のロシアのエネルギー政策の中で経済のエネルギー効率性上昇やエネルギーミックスの脱炭化水素資源・再生可能エネルギーへの転換の必要性がこれまで繰り返し指摘されており、とりわけ近年は持続可能な発展やパリ協定といった国際社会の環境潮流を背景としてこれらの点が政策課題としてより一層顕在化してきていることに言及した。そしてその一方で、ロシアのエネルギー政策の主軸は依然として量的拡大に傾斜しており、これらを目指す政策は十分に達成されていない現状を説明した上で、エネルギーガバナンスの分析視角に則り、市場と政府という調整様式という点から分析を試みた。そこでは、調整様式である市場が歪み、また政策が政治化する等政府の意思が優先されていることが明らかとなった。そしてそこに作用している要因として、強い国家独占の存在、「公共財」としてのエネルギー、既存の成長モデルへの環境の不適合を導き出した。

第 3 章「ロシアのエネルギー政策に関わる利害関係者の分析」では、第 2 章に引き続き、ロシアのエネルギー政策において十分に達成されていない部分が存在している現状を、エ

エネルギーガバナンスのもう一つの分析視角である、利害関係者という点から分析を試みた。そこでは、エネルギー政策策定・実施の主体である省庁内における利害対立とエネルギー部門の環境保全等の軽視、エネルギー生産企業による政策へのロビー活動が行いやすい制度的配置、弱い市民社会の環境運動といった点が、ロシアのエネルギー政策に対して作用していることが明らかとなった。そしてそこに作用している要因として、歴史的に弱い環境行政、オリガルヒの存在と社会コストの中での環境の軽視、受益圏と受苦圏の重複を導き出した。

第4章「ロシアにおける石油随伴ガス処理問題」では、ケーススタディとしてロシアにおいて環境及び商業的に焦眉の課題となっている石油随伴ガスというエネルギー資源に焦点を当て、“世界最大のガスフレア国ロシア”という状況とそうたらしめる諸要因について、エネルギーガバナンスの観点から考察を行った。そして、それは先行研究で指摘されていた技術的・地理的要因にとどまらず、安価な資源価格と幹線パイプラインへのアクセス制限、規制強化をめぐる企業間・省庁間の対立、国有企業への政策効果の毀損こそが、ロシアにおいて石油随伴ガス処理の有効活用を目指す政策目標の達成を阻害している主要因として導き出した。同時に、弱い環境行政や脆弱な市民環境運動といった要素もまた、ロシアにおける石油随伴ガス処理問題には深く根ざしていることを明らかにした。

終章では各章を通じた議論をまとめ、本稿がエネルギーガバナンス論、そして移行経済論やロシアのエネルギー政策研究へ与える貢献を述べた上で、今後の課題としてエネルギーガバナンスの比較研究に関する予備的考察を行った。